

基本計画書

基本計画											
事項	記入欄								備考		
計画の区分	研究科（専門職大学院）の設置										
フリガナ設置者	ガッコウホウジン センタンキョウイクキョウ 学校法人 先端教育機構										
フリガナ大学の名称	シャカイジョウホウダイガクインダイガク 社会情報大学院大学 (The Graduate School of Information & Communication)										
大学本部の位置	東京都新宿区高田馬場一丁目25番30号										
大学の目的	広報や情報利活用の分野で広い視野と高い見識を備えた「高度専門職業人」を育成し、産業社会や地域社会における人々の諸活動を円滑化し、知識・情報利用を促進する教育研究を行うこと。										
新設学部等の目的	社会情報大学院大学 実務教育研究科（専門職学位課程）は、建学の精神に則り、大学などの高等教育機関をはじめ専門学校等の専門職業人養成機関の教員の養成や、社会におけるあらゆる領域の新たな教育を切り開く人材の育成と資質向上をめざして、専門職業を担うための深遠な学識及び卓越した能力を培うことを目的にする。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	実務教育研究科 (School of Education Sciences and Practice) 実務教育専攻 (Course of Education Sciences and Practice) 計	2年	30人	—年次人	60人	実務教育修士 (専門職) 【Master of Education Sciences and Practice】	令和3年4月第1年次	東京都新宿区高田馬場一丁目25番30号			
専門職大学院 大学院設置基準第14条特例を実施											
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	該当なし										
課程教育	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
	先端教育研究科 先端教育専攻	講義	演習	実験・実習	計	32単位					
		19科目	21科目	—	40科目						
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等		
				教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	新設分	実務教育研究科 実務教育専攻			4人	4人	1人	0人	9人	0人	6人
		計			4(4)	4(4)	1(1)	0(0)	9(9)	0(0)	—(—)
	既分設	広報・情報研究科 広報・情報専攻			6人	2人	0人	2人	10人	0人	13人
計			6(6)	2(2)	0(0)	2(2)	10(10)	0(0)	13(13)		
合計			10(10)	6(6)	1(1)	2(2)	19(19)	0(0)	—(—)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計		大学全体		
	事 務 職 員		9 (9)	0 (0)	9 (9)				
	技 術 職 員		2 (2)	0 (0)	2 (2)				
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計		12 (12)	0 (0)	12 (12)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		借用面積 649.11㎡ 借用期間 10年6ヶ月		
	校 舎 敷 地	649.11㎡	0 ㎡	0 ㎡	649.11㎡				
	運 動 場 用 地	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡				
	小 計	649.11㎡	0 ㎡	0 ㎡	649.11㎡				
	そ の 他	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡				
合 計	649.11㎡	0 ㎡	0 ㎡	649.11㎡					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		借用面積 1372.99㎡ 借用期間 10年6ヶ月			
	1372.99㎡ (1372.99㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	1372.99㎡ (1372.99㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	11室	11室	0 室	0 室 (補助職員0人)	0 室 (補助職員0人)				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	実務教育研究科 実務教育専攻			9 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での 特定不能なため、 大学全体の 数	
	実務教育研究科	7437 [249]	271 [225]	218 [218]	—	2	—		
	計	7437 [249]	271 [225]	218 [218]	—	2	—		
図書館	面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	64㎡	10席		8000冊					
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	—	—							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
		共同研究費等		5,000千円	5,000千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
		図書購入費	4,500千円	750千円	750千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	設備購入費	1,146千円	0千円	0千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
1,200千円	1,100千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			研究生収入、受託研究収入、雑収入						

既設大学等の状況	大学の名称	社会情報大学院大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	広報・情報研究科	年	人	年次人	人	広報・情報学修士(専門職)	0.90 【確定】	平成29年度	東京都新宿区高田馬場一丁目25番30号
	大学の名称	事業構想大学院大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	事業構想研究科	2	90	—	180	事業構想修士(専門職)	1.50 【確定】	平成24年度	東京都港区南青山三丁目13番16号
附属施設の概要	該当なし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要															
(実務教育研究科実務教育専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	知の理論	1前	2			○				1					
	社会学基礎理論	1前		2		○				1					
	教育学基礎理論	1前		2		○					1				
	人材育成の基礎	1前		2		○									
	現代社会論	1後		2		○									兼1
	小計(5科目)	—	2	8	0	—	—	—	—	1	2	1	0	0	兼1
専門基礎科目	教育社会学	1後		2		○				1					
	産業社会学	2前		2		○				1					
	組織論	1前		2			○								
	知識社会学	1後		2		○				1					
	インストラクショナル・デザイン	1後		2			○			1					
	認知学習論	2後		2		○									兼1
	アンドラゴジー	2前		2		○				1					
	現代教育政策	2後		2		○					1				
	グローバル教育実践	1後		2			○					1			
	教育相談	2前		2		○									兼1
	教育産業と教育事業	1後		2		○				1					
	現代の教育事情_教育サービスの現状と未来	1後		2		○									兼1
	情報リテラシー	1後		1		○									兼1
小計(13科目)	—	0	25	0	—	—	—	—	2	4	1	0	0	兼4	—
専門科目	知識社会	1前		2			○				1				
	実践と理論の融合	2前		2			○				1				
	知識と大学	2後		2		○									兼1
	プロフェッションとプロフェッショナルスクール	2後		2			○				1				
	小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	—	—	0	1	0	0	0	兼1
組織学習	学習する組織	1後		2			○			1					
	学習社会論	2後		2			○								兼1
	ナレッジ・マネジメント	2前		2			○			1					
	人材開発マネジメント	2前		1			○								兼1
小計(4科目)	—	0	7	0	—	—	—	—	1	0	0	0	0	兼2	—
教育構想	ラーニング・イノベーション	1後		2			○				1				
	教育コンテンツ開発	2前		2			○			1					
	教学マネジメントの理論と実践	2前		2		○				1					
	ICTと教育	2後		2		○									兼1
小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	—	—	2	1	0	0	0	兼1	—
小計(12科目)	—	0	23	0	—	—	—	—	4	2	0	0	0	兼3	—
展開科目	探究基礎演習	1通	4				○				3				
	探究演習(知識社会学)	2通		4			○				1				
	探究演習(学校経営デザイン)	2通		4			○								
	探究演習(インストラクショナル・デザイン)	2通		4			○				1				
	探究演習(産業社会学)	2通		4			○				1				
	探究演習(教育学)	2通		4			○					1			
	探究演習(教育産業と教育事業)	2通		4			○			1			1		
	探究演習(組織論)	2通		4			○				1				
	探究演習(教育社会学)	2通		4			○					1			
	実践教育プロジェクト演習	2通	4				○			1	1	1			
小計(10科目)	—	8	32	0	—	—	—	—	3	4	1	0	0	0	オムニバス/ 共同(一部)
合計(40科目)	—	10	88	0	—	—	—	—	4	4	1	0	0	兼6	—

学位又は称号	実務教育学修士（専門職）	学位又は学科の分野	社会学・社会福祉学関係、教育学・保育学関係	
卒業要件及び履修方法		授業期間等		
<p>◎修了要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所定の授業科目について32単位以上修得し、専門職学位論文の審査に合格すること。 <p>◎履修方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎科目の必修科目「知の理論」2単位を修得 ・専門基礎科目の選択科目から4単位以上を修得 ・専門科目の選択科目から6単位以上を修得 ・展開科目の必修科目「探究基礎演習」4単位を修得 ・展開科目の選択科目から4単位以上（8単位以内）を修得 ・展開科目の必修科目「実践教育プロジェクト演習」4単位を修得 <p>上記の上限を満たしたうえで、合計で32単位以上を修得すること。（履修科目の登録上限：24単位（年間））</p> <p>●授業期間について（補足）</p> <p>本大学院は各学期授業期間の15週を、A週B週に分けて隔週で授業科目を入れ替えて開講し、1時限につき90分の授業を2時限続けて行うことを基本とする。各学期第1週目はオリエンテーション期間とし、1週間のうちにA週B週すべての授業を1時限ずつ行う。これにより1科目に対し15週分の授業時間を確保している。</p> <p>本大学院は大学院設置基準第十四条(教育方法の特例)により平日夜間及び土曜日に授業科目を設定しており、学生も大半が働きながら通学するため、効率のよい学修環境を整えるため、こうした授業期間を設定している。</p>		1 学年の学期区分	2学期	
		1 学期の授業期間	15週	
		1 時限の授業時間	90分	

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(先端教育研究科先端教育専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎科目	知の理論	本授業は研究科の理念の根本をなす知の創造・普及・伝達の基礎となる「知」そのものへの理解を深めるものとして、必修科目とする。本授業の目的は、「知の理論（「知識についての知識」についての基本的な知識の捉え方や学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味する知の体系の総称をいう）」の内容と社会的・学問的・教育的な布置を履修者が理解することである。「知の理論」とは一体何かという問いから始まり、あらゆる「知」とは何かを考察するとともに、「知の理論」を教育体系に組み込むための方法についても検討する。	
	社会学基礎理論	「社会」の実態や発生メカニズムを研究する学問である社会学の基礎的な理論を修得し、履修者自身が関心を持つ社会課題や経営課題に対する洞察を深め、その解決に向けた糸口を得ることができるようになることを目指す。授業は社会学の主要理論の考え方、当該理論が生まれた社会的背景や応用可能性・限界等について解説を行う。また、習得した社会学の知見を活かし、履修者が実際に直面している社会課題や経営課題について、その実態や発生メカニズムを構造化し、解決策を具体化したうえで、プレゼンテーションの機会を提供する。	
	教育学基礎理論	本授業の目的は、教育学の理論や教育に関わる思想、歴史、近年の状況を理解し、教育の意義や時代に応じた教育方法、及びその課題を考察することを通じて、学校、企業、地域社会等における人間対人間の教育で応用可能な知識や能力を涵養することである。教育の基本原則、日本における教育の理念と発展、教育方法の基本原則、教育の効果や評価といったテーマについて概説し、履修者が①人間に教育が必要な理由、意義を説明できること、②状況に応じた効果的な教育方法を説明できること、③授業で学んだスキルをもとに自らの教育を省察し、実践にうつすことができるようになることを目標とする。	
	人材育成の基礎	人材に内在する限りない潜在能力を引き出して、モチベーション・エンゲージメント・知的生産性の高い自律型人材を企業内で育成するため、本授業では様々な人材育成理論および、具体的な育成手法を理解・修得することを目的とする。また、学んだ理論をビジネスの現場において実践・活用できるよう、実際に行われた事例・題材に基づいたケーススタディを取り入れて授業を進める。これによって、大きな転換期を迎えている今の時代に合致した、実践的な人材育成理論・具体的な人材育成法・人事戦略を理解し、人材の育成と人材育成における課外解決のために活用できるスキルを習得することを目標とする。	
	現代社会論	効果的な教育・人材育成・教育事業の提供にあたっては、それらを取り巻く環境としての現代社会の分析が必要不可欠である。本授業の目的は、現代社会における教育や人材育成の位置づけを明らかにするために、社会学の主要な概念と手法を用いた分析を行うことにある。とくに、社会階層・グローバル化・資源の分配をめぐる議論を中心に取ることで、履修者が手がける教育・人材育成・教育事業の社会的布置をとらえることをめざす。授業は教員からの講義に基づいて討論を行うほか、最終週には履修者による発表とそれに基づく討論を行う。	
専門基礎科目	教育社会学	社会学的に教育を考察することで、教育に関わる諸事象をより客観的・複合的に解き明かすことができるとともに、教育というレンズを通して私たちを取り巻く「社会」についても理解を深めることができる。本授業は、履修者が教育社会学の中核的な理論や手法を習得し、教育・社会を新たな視点から読み解き、関連する様々な課題を解決していけるようになることを目指す。授業では、教育社会学の歴史的な展開を振り返るとともに、学歴社会や格差・貧困、家族・地域等との関係性、学校の構造などさまざまなテーマについて、主要理論の考え方や最先端の研究動向を講義形式で解説したうえで、その知見の妥当性・限界等について履修者同士でディスカッションを行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	産業社会学	本授業の目的は、現代社会の産業構造の変化と、その変化への企業や労働者の対応を、産業・労働社会学と関連する理論に基づいて明らかにすることをつうじて、履修者が取り組む教育・人材育成・教育事業が産業社会においてどのような位置づけを有するのかを検討することにある。本授業では、産業や労働に関連する多様なテーマについて、産業社会学・労働社会学・社会変動論といった視座から分析を加えることで、現代の産業社会を正確に理解することをめざす。	
	組織論	本授業の目的は、組織というものの構成要素や構造的課題を理解することで、人材育成担当者として企業と社員との関係性を再考する。社員の成長を促す観点に軸足を置いて、「どのような組織デザインが望ましいのか」、「企業理念や社内外のステークホルダーとの関係性をどのように設計することが望ましいのか」などの問いに応えられるよう授業を進行する。なお、本授業で扱う組織は、営利企業を主たる対象とする。ただし、組織の本質を理解ために、敢えて非営利組織や行政機構との共通点や相違点を確認しながら討議する計画である。本授業の到達目標は、履修者が組織を分析する基本的な視点を獲得するとともに、現代社会において組織をデザインする際に重視すべき点について、自らの考えを述べることができる状態である。	
	知識社会学	本授業の目的は、社会のなかで知識がいかにつまみ取られているのかを探及する知識社会学について理解し、また知識社会学の知見を実社会で活用することである。また、知識社会学の周辺領域であるナレッジ・マネジメントや知識の歴史についても言及することで、これからの高度情報社会あるいは知識基盤社会のなかでの知識の役割を再検討したい。本授業の到達目標は、知識社会学や諸領域の知見を理解したうえで、「実践知」や「集合知」のほか「専門知」などを適切に構成し体系化するための能力を身につけることにある。最終的には知識社会学の知見などを利用してこれからの知識社会においていかにコミュニケーションを流通させるのかを適切に見通せるようになり、「学問と社会の乖離」と呼ばれる状況に対して適切な解決策を見いだせる能力を身につけることを目標とする。	
	インストラクショナル・デザイン	本授業の目的は、履修者が「インストラクショナル・デザイン（ID）」に関連する理論やモデルについて理解するとともに、それを用いた効果的な学習や研修のデザインを実現するための方法を身につけることにある。上記目的を達成するため、本授業では、IDに基づく効果的な知識の普及・活用を実現するための実践的な方法について検討する。授業の実施にあたっては、IDに関連する理論についての解説とディスカッションを中心に進行し、適宜ワークショップによる実践的な授業を取り入れることで、知識と方法の定着を促す。さらに、あらゆる知識修得の文脈で注目されるIDの理論と方法について、歴史的変遷を踏まえつつ、知識基盤社会の成熟に伴う今後の展開についても検討する。	
	認知学習論	本授業の目的は、履修者が人間の認知メカニズムについての理解を基礎として、知識や技能の効果的な習得のためにいかなる手段が求められるか、さらに、そうした手段に適応する形での実践知の体系化はどうすれば可能か、といった事柄について構想する能力を身につけることにある。本授業では、教育機関における勉強のみならず、あらゆる知識や技能を身につける過程の総体たる「学習」について、多種多様な場面における認知メカニズムを検討することにより、現代社会における適切な学習のあり方を検討する。本授業の到達目標は、履修者が認知学習論とその周辺領域に関する知識を修得するとともに、多様な学習について認知学習論の視点から分析できるようになることにある。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	アンドラゴジー	成人教育・学習については様々な研究者がその特性や学習支援の方法等について研究を行ってきた。本授業では、そのような成人の教育と学習に関する様々な視点を学び、さらにクラス内での議論を通じて講義内容を「自分ごと」にしていく中で、知識の定着および理解の促進を図りつつ、学習者・教育者としての成長を目指す。本授業の到達目標は①成人教育・学習の特性について理解し、説明できるようになること、②生涯学習としての成人教育について考え、高齢者を含むあらゆる年齢層の成人学習者に対応することができるようになること、③地域社会の変化に対応した成人のあり方について考え、その教育についても考えることができるようになること、④成人学習者である自分自身の学習を成人教育の理論によって位置付け、自らの学びを促進できるようになること、とする。	
	現代教育政策	本授業の目的は、現代社会において、誰が、なぜ、どのように教育政策を実施しているのかを構造的に理解することを通じて、現代的な教育課題に対応するために必要な教育政策、条件整備、活用できる資源とは何かを、主体的、批判的に考え、分析できるようになることである。近年、教育を取り巻く環境や社会で求められる能力が多様化していることから、教育政策も多様化している。教育政策は公的機関によって運用されることが多いが、特に近年、NPOや企業等の私的機関との連携も進んでいる。現代社会では公的機関のみで教育政策を運用することは難しくなっている。本授業では、教育政策の理念や目的、それを支える教育行政や制度、及び教育政策の課題を解説する。	
	グローバル教育実践	本授業では、各国の教育政策・実践や関連事業に影響力のあるグローバルレベルのアクターに焦点を当て、実際にどのような政策等がどのようなプロセスで構築されているのか、グローバルに展開している教育事業の成功要因・課題はどこにあるのか、といった点を履修者が理解し、幅広い視野から今後の教育研究・事業等を構想できるようになることを目指す。具体的な到達目標は、「グローバルレベルで影響力のあるアクターの所在を理解し、それらが現在の教育政策・実践をどのように規定しているか説明することができること」、「履修者が関心のある研究・事業テーマについて、グローバルな観点を取り入れて今後の方向性を具体的に描くことができる」こととする。	
	教育相談	本授業の目的は、人間の発達段階と心理的特性について理解を深め、教育上の課題や背景を適切に捉えることができるようになること、また、カウンセリング事例等の分析に基づき教育者、教育支援者として必要とされる能力を養うことにある。昨今、学びのユニバーサル化に伴い、これまでは学校教育、特に高等学校段階までの問題と思われがちだった学習者の問題行動や諸課題が、さまざまなシーンにおいて注目されるようになってきた。本授業では成人期までの発達を対象とし、学校外でも応用可能な内容を含む。履修者がより広い意味での教育者、教育支援者として活躍するために必要な発達心理学的、教育心理学的な知識や視点について学ぶ。	
	教育産業と教育事業	多様なアクターが参画する教育産業の歴史的展開と社会の変化により実施されてきた具体的な教育事業について教授する。これまでの歴史を紐解けば教育産業や教育事業は、採算を度外視した公益性を求められるきらいもあった。しかし教育も一つの事業であるならば、その事業体で収益性を確保しつつ、公益性に込めなければならぬ。こうした教育事業特有の事情について、実務的な視座から授業をする。本授業の到達目標は、履修者が「教育産業と教育事業」についての基本的な知見を習得し、履修者が取り組む既存の教育事業をアップデートしたり、新たな教育事業をデザインする能力を習得することである。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門基礎科目	現代の教育事情_教育サービスの現状と未来	本授業の目的は、学習塾・予備校をはじめとする民間の教育サービスのこれまでのあゆみを振り返りながら、業界全体の実状を把握するとともに、これから先5年後、10年後、30年後に求められる教育サービスとは何かを考えていく。そのため、授業には現場の第一線で活躍する複数の実務家をゲスト講師として招聘し、担当教員との対談を交えて最先端の知見を紹介するとともに、今後の教育サービスのあるべき姿について、履修者とディスカッションする時間を設ける。本授業の到達目標は、教育サービスの本質を理解し、激しい社会変化に柔軟に対応しながら、時代ごとに求められるサービスをどのように変化させていくべきかを考えられる素養を身につけることである。		
	情報リテラシー	本授業の目的は、履修者が現代社会において個人や組織に求められる「情報リテラシー」について、情報社会の歴史的展開や法制度、情報倫理といった事柄を踏まえつつ基礎的な概念を理解することにある。また、情報リテラシーを個人や組織が身につけることで得られる利益、それに対応しないことのリスクについても学修する。併せて、現代社会における情報リテラシーをめぐる教育のあり方についても解説し、今後組織や社会にどのような革新・転換が生じうるかという点についても議論する。	集中	
専門科目	知識社会領域	省察的实践	本授業では、学期前半において『省察的实践とは何か』の輪読を行いながら、ショーンの主張を丁寧に読み解き理解することを目指す。学期後半は主に履修者による発表を通じてショーンや他の実践者・研究者が「省察的实践」をどのように活用しているかについて理解することを目指す。また、「行為についての省察」と「行為の中の省察」の違いに留意しつつ、実際にクラス内で対話を通じた省察を体験する。さらに、「省察についてレポートにまとめながらさらに省察を進める」ことを通じて、自らの実践における「暗黙知」や「わざ」を言語化し、それらを他者とも共有可能な「知」としていく。本授業の目的は、これらの活動を通じて「行為の中の省察」を行い続け、自己成長を常に促すことができるようになることである。	
		実践と理論の融合	本授業の目的は、専門職大学院などの制度目的にも謳われている「実践と理論の融合」について理解し、それぞれの履修者が「実践と理論の融合」について自分なりの見解をもつことができるようになることである。そのために本授業では、「実践と理論の融合」にかかわる理論である「中範囲理論」や「反省理論」の概念の射程と限界について履修者ととともに考究する。また、「実践の理論」の社会的役割とは何かを検討する。したがって本授業の到達目標は、高度専門職業人の素養の一つである「理論と実践を架橋する」ことの意義について履修者なりの見解を持てるようになること。くわえて、自身の実務経験を体系化し「実践の理論」として実践知の結晶化をするための手段を体得するための技法について検討することである。	
		知識と大学	大学には蓄積された知の伝承と新たな学問知の創出という役割があるが、近年では教育と研究の分業が提唱されるなど、大学の在り方そのものを問い直すことが求められつつある。また、少子化、学生の多様化、国際化、財政難など我が国の大学を取り巻く社会的状況はめまぐるしく変化すると同時に、様々なステークホルダーに対する説明責任を果たすことが強く求められている。本授業では、大学の歴史的変遷や海外の事例、専門職大学制度などの制度と政策の最新動向を学びつつ、大学の知をめぐって取り上げられる諸問題に対する理解を深める。そのうえで、大学と知のあるべき姿についての議論を通じ、今後の大学の在り方に対する考察を深めることを目的とする。	
		プロフェッションとプロフェッショナルスクール	本授業の目的は、現代社会における職業教育の総合的理解をはかり、履修者自身が専門職教育も含めた職業教育についての研究を進めることである。本授業ではとくに「専門職業人＝プロフェッション」と「専門職業人育成＝プロフェッショナル・スクール」についての社会的な布置について考究する。これまで体系的に議論されてこなかった専門職業人やそれに係る教育について、これを新たな教育ととらえ、どのように実装させていくのか。専門職業人教育に必要な要素とは何かを議論する。本授業の到達目標は、履修者が「専門職業人」とは何かを理解し、社会構造と教育全体の構造をとらえながら適切な専門職制度やcertificateを構築できるようになることである。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	組織学習領域		
	学習する組織	本授業では、ピーター・M、センゲによるオリジナルの議論を端緒として、組織のレジリエンスを育むために必要な、学習する組織に関する理論の正確な理解を目指す。さらに、学習する組織の根幹をなす概念たるシステム思考について実践的に学修する。授業の実施にあたっては、これにより、履修者において学習する組織を形成するための理論的素地を養うとともに、組織に散在する知識を集約し体系化する方法について示唆を与える。本授業の到達目標は、履修者が学習する組織に関する基礎理論を獲得するとともに、それを前提として、それぞれの所属する組織を学習する組織へと発展させるために何が必要かを理解し、実践および、課題解決のためのスキルを身につけることである。	
	学習社会論	学習社会（learning society）とは、生涯にわたって人びとがたえず学習することによって維持・発展される社会を指す。本授業では、スティグリッツに代表されるような経済活動に資する人材育成という観点と、ハッチンスに代表されるような人材育成とは異なる視点から教育をとらえる観点という、異なる文脈で議論の展開される学習社会論を取り上げ、主要な概念に込められた意味や論者の立場を検討する。加えて、現代の社会問題をテーマとした質的分析をとらえて、現代社会における学習の社会的位置づけを考察し、今後の教育や学習活動の在り方を論じることを目指す。	
	ナレッジ・マネジメント	本授業の目的は、人・組織・企業・社会に潜む、知恵やノウハウという「暗黙知」に気づき、それらを「形式知化」しながら組織へ社会でスパイラルアップしていくというプロセスを通じて、実践的なナレッジ・マネジメント導入・活用法を理解・修得することである。さらに、MA・AI等、先端ビジネスの知識も取り入れ、ナレッジ・マネジメントを活用することで、新しい知恵やビジネスを創造する力を醸成する。また、社会における知的資本経営の必要性と、企業価値創造における無形資産（インタンジブル・アセット）の重要性等を理解し、ナレッジを戦略的に活用する一方で、人材の流動化による知恵・知財の消滅・流出といった課題への対応法も同時に修得する。授業では、理論と実践を融合させるため、教員が実際にナレッジ・マネジメントを手掛けた事例や履修者が直面している実際の課題等も取り上げ、自らの手で職場や社会に潜在している、暗黙知を形式知化していくことができるよう、再現性を重視した内容構成となっている。	
	人材開発マネジメント	本授業の目的は、履修者が組織等における人材開発のあり方について、人間の「行動」に注目しながら、履修者の所属する組織における適切な人材開発のあり方について構想するための能力を身につけることにある。本授業では、自身の行動を制御するための「セルフマネジメント」、モチベーションを高める「コーチング」、多様な組織における適切な「行動評価制度」の運用方法、「人が離れない組織」の構築方法といった学修を通じて、職員・社員が自ら学び続けようとする組織を構成するために必要な要件を検討する。	集中
専門科目	教育構想領域		
	ラーニング・イノベーション	変動の激しい現代社会において、イノベーションを創出する鍵になるのが「教育・学習」である。なぜなら、既存の枠組みにとらわれず新たな価値を生み出すためには、幅広い知識・スキルや柔軟な発想力が必要であり、質の高い学びはその土台と考えられるからである。同時に、「教育・学習」自体にも、従来のアプローチに固執することなく、イノベーションをもたらすことの重要性が昨今指摘されている。そこで本授業では、そもそも学びにおけるイノベーション（ラーニング・イノベーション）とは何か、なぜそれが重要なのか（本当に必要なのか）、今後どのような方向性が求められるのか、といった点について批判的に検討し、履修者が自らの教育研究・事業等を推進する上で有用な知見を得られるようになることを目指す。	
	教育コンテンツ開発	本授業の目的は、履修者が知識を社会へと効果的に普及する新たな「教育コンテンツ」を構想するための能力を身につけることにある。教育事業や新たなスクール運営を立ち上げようとするか、マネジメントなどの運営のみならず、何を教えようとするのか教育コンテンツや学習サービスの設計が必要となる。そのため本授業では、塾や予備校、ビジネススクール、あるいは教育ベンチャーや人材研修といった主体についての学習サービスの設計を通じて、持続可能な教育コンテンツがどのような条件で実現できるか、検討する。最終的には履修者が現代社会から生じる教育へのデマンドを実現できる「教育コンテンツ」をつくりだすことを目的とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	教育構想領域	<p>教学マネジメントの理論と実践</p> <p>教学マネジメントとは、大学における教育目的を達成するために行う管理運営を指す、比較的新しい用語である。教学マネジメントをめぐっては、教育目的の達成に向け、教育機関が提供する各プログラム自らが点検・改善していくためのPDCAサイクルの構築が求められている。そしてその取組は、大学や公教育の分野のみならず、広く教育プログラムを提供する機関に適用しうると考えられる。本授業では、大学をめぐる教学マネジメントに関する議論を実践に即して読み解き、それに基づく先進的な事例を検討することで、教育プログラムの質保証を教育機関の水準で担保する手法について考察する。教学マネジメントをめぐる議論の広がりをアクターの立場を考慮して内在的に読み解くことを通じて、あるべき実践的な教学マネジメントの手法を履修者相互に検証することが、本授業の目的である。</p>	
		<p>ICTと教育</p> <p>本授業の目的は、ICT教育の歴史的経緯およびICT教育で「できること」と「できないこと」の理解を前提に、履修者がICT教育の現状と展望について検討するための素養を身につけることにある。ICTを用いた教育実践については、主に初等・中等教育の場において実施されてきたが、それ以外の学びの場、たとえばカレント教育や企業内教育などにおいても高い効果が期待される。一方で、既存の教具や教材は技術革新によりアップデートされ続けるものであり、「ICTを教育に適用すること」の本質を理解しない限り、目先の新技術への対応に腐心することになる。本授業では、履修者による課題報告の時間を設けることで、表層的理解を超えて、ICT教育の未来について考える契機を提供する。</p>	
展開科目	探究基礎演習	<p>本授業は、2年次に専門職学位論文を執筆するための基盤として、現代社会における知識のあり方を理解し、社会に遍在する暗黙知と学術的知見を体系化し、普及・活用するための基礎的な能力の醸成をめざす。</p> <p>本授業の具体的な到達目標は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学術に関する倫理、コンプライアンス等を理解し、説明することができる。 ・学術研究の基本である先行研究レビューを適切に実践することができる。 ・各種研究法・分析手法の特性を理解し、実践することができる。 ・2年次に執筆する専門職学位論文のプロット（リサーチペーパー）を作成することができる。 <p>(1 川山 竜二)</p> <p>川山は、知識社会学、知の理論、専門職と専門職教育を専門とし、実務家教員養成の制度設計に携わっている。担当する基礎演習では、とくに「実践の理論（自らの知見を構造化することを含む）」や職業教育の制度化や高度化、あるいは「学習社会論」やカレント教育に関心をよせる学生の履修を主に想定している。</p> <p>(4 富井 久義)</p> <p>富井は、現代社会論、市民社会論、学習社会論、社会調査方法論（質的研究）を専門としている。担当する基礎演習では、質的研究の方法をもちいて教育・人材育成にかんする調査研究や構想を検討していくことに関心のある学生の履修を主に想定している。</p> <p>(8 荒木 啓史)</p> <p>荒木は、教育社会学、社会階層論、国際教育開発論、研究手法論を専門とし、シンクタンクや国際機関における勤務経験も有する。担当する基礎演習では、国内外の教育・人材育成に関する実証分析（定量・定性・混合研究）に関心のある学生の履修を主に想定している。（教育・人材育成のサブテーマは問わない）</p>	
	探究演習（知識社会学）	<p>本授業の目的は、履修者が知識社会的な知見に基づき、自らの実務にかんする固有の知を体系化させ、職業専門人の養成にかんする「専門職学位論文」を執筆し完成させることである。本授業では履修者個人の問題関心に基づいて議論することにくわえて、自身が実践の場において還元しようとする「実践の理論 practice theory」とは何かも含めて考えることを計画している。</p> <p>本授業の到達目標は、「知のプロフェッショナル」とは何か自分自身で答えを出し、自分自身の研究が社会においてどのように還元できるのかを提示できるようになること、そのうえで「専門職学位論文」論文を執筆し、完成させることにある。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目	探究演習 (学校経営デザイン)	今日の教育改革に対応し、学校経営にも大胆な変革が求められている。このことは、高等教育や初等・中等教育のみならず、広く教育プログラムを実施している機関にも、これまでにない発想の転換が必要になってくる。本演習では、学校経営の諸課題を整理しながら、すでに行われている先駆的な学校経営の取り組みを調査・分析し、今日的な学校経営の在り方を探求する。いわゆる「経営」という枠組みに留まらず、教育目標はもとより教育課程、人材育成、組織運営また地域連携などを一体的なものとして学校経営を考えていく。この観点から、受講生一人ひとりが独自の学校経営をデザインしながら、研究を進め、専門職学位論文をまとめていく。	
	探究演習 (インストラクショナル・デザイン)	本授業では、インストラクショナル・デザインの観点から授業や研修等について研究を遂行し、その成果を専門職学位論文としてまとめられるようになることを目的とする。対象は自身が関わる授業・研修等でも他者によるものでも構わないが、単に反省したり改善について提案したりするのではなく、研究として昇華させていくという視点を常に強く持って各自取り組んでもらいたい。 本授業の到達目標は、研究テーマや目的にあった対象を設定し、インストラクショナル・デザインの理論・手法を適切に用いることができるようになること。そのうえで、インストラクショナル・デザインに関わる専門職学位論文を執筆し、完成させることである。	
	探究演習 (産業社会学)	本授業の目的は、履修者が産業社会学の理論や社会学的思考などの関連する諸領域における知見を理解し、自らが有する課題に応用し「専門職学位論文」を執筆することである。 この演習では履修生の問題関心に基づいて議論することにくわえて、産業社会において自身の実践がどのように位置づけられるのか社会的布置を踏まえながら記述できることを目指す。演習では、専門職学位論文の執筆を通じて構想した考えや参考文献をレジュメにまとめ、履修者相互のディスカッションをおこなう。こうした演習をつうじて、専門職学位論文を完成させるために必要な産業社会学および周辺領域の知識や批判的分析の方法を身につけることをめざす。	
	探究演習 (教育学)	本演習では、教育学に関連する理論や研究方法論、実践例、研究例を学ぶこと、さらに論文執筆上の作法について習得することを目的とする。授業の過程で、各履修生の研究テーマ、進捗状況に関して、履修生同士でのディスカッションを通じて、互いの研究の優れている点や改善点、課題を主体的、批判的に発見する能力、及び学術上のディスカッションの技法を習得することを目指す。さらに論文の構成内容や執筆方法、分析方法について習得することを通じて、学術的に、社会的に水準の高い教育学に関連する専門職学位論文を執筆できるようになることを目指す。	
	探究演習 (教育産業と教育事業)	専門職大学院において説得力のある専門職学位論文を作成するにあたり、本授業では、教育事業と教育産業にまつわる発想や視点を提供する。実現可能かつ持続可能な教育事業を展開するためには、当該領域に関連する教育産業の正確な把握が必要不可欠である。そこで本授業の序盤では、履修者各自が構想している新たな教育事業について、先行事例や産業動向の分析を通じて理解を深める機会を設ける。本授業の到達目標は、履修者が先行事例や産業動向の分析に基づく、実現可能性・持続可能性の担保された教育事業を構想するための能力を身につけるとともに、専門職学位論文を完成させることにある。	
探究演習 (組織論)	本演習は、2年次生を対象として、履修者自らが選定したテーマに関して、教員による個別の指導・助言のもと、専門職学位論文の作成に向けた個別研究を推進することを目的とする。指導対象とする主な研究領域は、組織内での人材育成や組織学習、組織変革などである。また、営利組織以外の主体組織に関する研究も受け入れる。本演習の到達目標は、履修者が選定したテーマに関する研究を自律的に推進し、納得感ある専門職学位論文を完成させることである。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	探究演習 (教育社会学)	<p>本授業は、1年次に行う先端教育基礎演習を踏まえ、履修者が教育社会学の理論・手法をより深く理解し、当該アプローチを通じて自らの研究を進め、その成果を専門職学位論文として取りまとめられるようになることを目的とする。具体的な到達目標（履修者が習得する知識・スキル）は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育社会学の理論・手法について、応用可能性や限界を理解し、研究関心・テーマに応じて適切に用いることができる。 ・教育社会学の理論・手法を用いて行った研究に基づき、専門職学位論文や他の学術論文を執筆できる。 	
展開科目	実践教育プロジェクト演習	<p>本授業は効率的・効果的な人材育成を実現するための実践的なスキルを習得することを目的とする。この目的の達成のために、本授業では(1)教育プログラムの作成、及び模擬授業の実践に関する理論を習得し、(2)履修者自身が授業内で教育プログラムを自ら提案し、(3)その教育プログラムに基づいた授業実践・研修実践を行い、(4)授業実践・研修実践を通じて発見した可能性や課題は何かを省察し、相互に議論する実習形式の授業を行う。教育プログラムの作成、及び授業実践・研修実践を通じて、教育実践スキルの向上を図るとともに、効率的・効果的な教育実践の在り方を検討する能力を身につける。報告のディスカッションや授業実践・研修実践の聴講とフィードバックを履修者が相互に行うことで、互いの研究の優れている点や改善点、課題を主体的、批判的に発見し、伝達する能力を伸長させることも目指す。</p> <p>(オムニバス方式/全30回のうち、第10講から28講までは共同) (② 伴野崇生/22回) 講義では効果的な学習や研修デザイン、教育プログラム作成について学ぶ。第10講からは自らの関心に応じて教育プログラム案と、それにもとづいた授業資料を作成し、授業実践・研修実践を行う。教員及び履修者同士のディスカッションとフィードバックを経て、教育プロジェクト案及び授業資料のブラッシュアップを行う。 (④ 廣谷貴明/20回) 講義では教育学的知見をもとに、教育実践方法について学ぶ。第10講からは自らの関心に応じて教育プログラム案と、それにもとづいた授業資料を作成し、授業実践・研修実践を行う。教員及び履修者同士のディスカッションとフィードバックを経て、教育プロジェクト案及び授業資料のブラッシュアップを行う。 (⑤ 藏田実/24回) 講義では授業実践・研修実践の意味を具体化するとともに、教育実践のリフレクションを学ぶ。第10講からは自らの関心に応じて教育プログラム案と、それにもとづいた授業資料を作成し、授業実践・研修実践を行う。教員及び履修者同士のディスカッションとフィードバックを経て、教育プロジェクト案及び授業資料のブラッシュアップを行う。</p>	オムニバス方式 ・共同（一部）

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

学校法人先端教育機構 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
社会情報大学院大学 広報・情報研究科 広報・情報専攻 (P)	30	-	60
計	30	-	60
事業構想大学院大学 事業構想研究科 事業構想専攻 (P)	90	-	180
計	90	-	180

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の自由
社会情報大学院大学 広報・情報研究科 広報・情報専攻 (P)	30	-	60	
実務教育研究科 実務教育専攻 (P)	30	-	60	研究科の設置 (認可申請)
計	60	-	120	
事業構想大学院大学 事業構想研究科 事業構想専攻 (P)	90	-	180	
計	90	-	180	